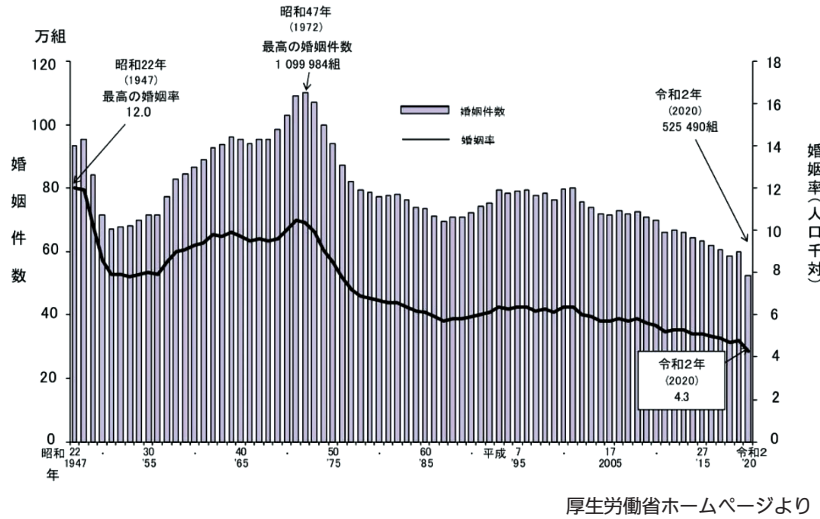


# 出生数 84.1 万人で過去最少 晩婚化・非婚化の進展が主要因

婚姻件数及び婚姻率(人口千対)の年次推移(厚生労働省)



厚生労働省が4日に発表した人口動態統計によると、2020年の出生数は前年より2万4407人減少して84万832人と過去最少となった。出生数を左右する婚

## 若者への支援の拡大が急務

婚姻数は、前年より7万3517組減の52万5490組と急減した。結婚したいと思う若者、子どもを産み育てたいと思う若者に対する支援の拡大が急務である。

政府は様々な少子化対策を推し進めてきたが、顕著な改善は見られず出生数は5年連続で減少を続けている。少子化の最大の原因として若者の晩婚化・非婚化(50歳時の未婚率＝男性23・37%、女性14・06%、15年時)がある。晩婚化・非婚化が進む背景として、結婚に対する価値観の変化が結婚行動にも表れていること、非正規雇用の広がりによる将来の生活不安といった経済的な理由から、結婚したくてもその余裕がないと考える若者が少なからず存在することなどがある。

結婚後の夫婦をめぐる課題も多い。『令和3年版 少子化社会対策白書』では、夫婦が理想の子供数をもたない理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」(56・3%)という経済的要因をあげている。また、同白書では、「男性が子育てや家事に十分に関わっていないこと」が、女性の継続就業を困難にし、少子化の一因ともなっている」として「男性の家事・育児参画の促進」を目標に掲げている。

二つ目として、より育児休業を取得しやすくするため、21年6月に「育児・介護休業法」が改正され(22年4月から施行)、23年4月から、大企業は育児休業の取得状況を公表するよう義務付けられる。この結果を参照し、就職活動をする際に「育児しやすい職場」を重視する学生が増加していけば、企業側も「いい人材を確保するには育児状況の改善が必要」と意識を変えていく可能性が大きいと思われる。

家族社会学が専門の山中純子令和大学教授は「結婚したい若者、子どもを産み育てたい若者への経済的支援を充実させ、男女ともに育児を取りやすい仕組みづくりを押し進め、子育てを優先する社会を目指す必要がある」と述べている。

執筆：銅直信子

◎この新聞記事は、実際の資料を元に書かれた、架空の新聞記事です。新聞・人物・大学は架空のものですが、データは下記より引用しています。

厚生労働省ホームページ「令和2年(2020)人口動態統計月報年計(概数)の概況」〈<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/index.html>〉2021年10月1日参照

内閣府(2021)『令和3年版 少子化社会対策白書』